

78 外国漁船対策等

【14,780(13,250)百万円】
(平成29年度補正予算額 12,357百万円)

対策のポイント

我が国周辺海域における水産資源の管理と操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を維持・強化します。

<背景/課題>

- ・外国漁船等による違反操業は、我が国周辺海域における水産資源管理の取組や我が国漁業者による円滑な漁場利用に対する大きな障害となっていることから、漁業取締りを強化することが必要です。
- ・特に近年、道東・三陸沖公海への中国漁船等の進出や日本海大和堆周辺など、我が国周辺海域における外国漁船の操業が増加・広域化する中、我が国水産資源の保存・管理及び漁業秩序の維持のための漁業取締りの充実、外国漁船の影響を受けている漁場の機能回復や漁業者の経営安定・被害救済への支援が求められています。
- ・また、北朝鮮から発射されたミサイルが我が国漁船操業海域付近に落下する事案が頻発しており、漁船への情報伝達の迅速化が求められています。

政策目標

漁業取締りの強化等による水産資源の適切な保存及び管理の推進

<主な内容>

1. 漁業取締りの強化 14,518(12,987)百万円
(平成29年度補正予算 4,000百万円)

外国漁船の違法操業への取締強化や我が国漁船の安全操業を図るため、漁業取締船白嶺丸の最新鋭船への代船を含む漁業取締船2隻の建造を行うとともに、最新鋭の漁業取締船を用船するなど、漁業取締体制の強化を図ります。

(事業実施主体：国)

2. 韓国・中国等外国漁船操業対策事業(平成29年度補正予算 4,950百万円)

急増する韓国・中国等の外国漁船に対応するため、我が国海域において、漁業者が行う外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援します。

補助率：定額
事業実施主体：一般財団法人日韓・日中協定対策漁業振興財団

[平成30年度予算の概要]

3. 沖縄漁業基金事業 (平成29年度補正予算 1, 750百万円)

日台漁業取決め海域等において、沖縄の漁業者が行う外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援します。

補助率：定額
事業実施主体：公益財団法人沖縄県漁業振興基金

4. 漁業安全情報伝達迅速化事業 (平成29年度補正予算 1, 658百万円)

北朝鮮からミサイルが発射された際の情報を迅速かつ確実に漁船へ伝達できるよう、自動で情報発信するシステムを導入します。

補助率：定額
事業実施主体：一般社団法人全国漁業無線協会

お問い合わせ先：

1の事業	水産庁管理課	(03-3502-0942)
2、3の事業	水産庁漁業調整課	(03-3502-8469)
4の事業	水産庁管理課	(03-6744-2360)